

# BUSINESS REPORT 2008

## 第96期 株主通信

平成20年1月1日から平成20年12月31日まで

 **TOAGOSEI**

証券コード 4045

東亜合成株式会社



代表取締役社長

はし もと ふとし  
橋本 太

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

### 当期の経営環境と業績

当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）におけるわが国経済は、米国金融危機に端を発した世界的な景気減速の影響を受け、設備投資の減少と個人消費の冷え込みにより、景気の後退が鮮明となりました。

化学業界におきましても、原燃料価格の大幅な変動に加え、年末にかけて需要が大きく落ち込み、厳しい事業環境に陥りました。

このような状況下、当社グループは、鋭意、コストダウンに注力するとともに、原燃料価格の高騰に応じた製品価格の是正、ならびに高付加価値製品の拡販に努めてまいりました。しかしながら、製品価格の是正遅れと期終盤の急激な需要の落ち込みにより、減益を余儀なくされました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,626億1千5百万円（前年度比0.1%減収）、営業利益は116億6千8百万円（前年度比8.3%減益）、経常利益は円高による為替差損の発生などにより110億5千7百万円（前年度比17.9%減益）、当期純利益は貸倒引当金繰入額の計上や保有有価証券の評価損の計上などにより18億9千5百万円（前年度比70.4%減益）となりました。

### 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、当事業年度の業績、今後の事業展開、業績の進展等を総合的に勘案して、1株当たり年間6円を安定配当の標準とし、株主の皆様へ安定的な利益還元を努めることを基本方針としてまいります。また、内部留保資金につきましては、健全な財務体質を確立・維持することの重要性に留意しつつ、今後予想される競争激化に備えるための研究開発および設備投資の原資として活用してまいります。

### 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な景気停滞に伴う国内需要の長期的な低迷が懸念されることや、原油・ナフサなどをはじめとする原燃料価格の動向が不透明であることから、当社グループを取り巻く環境はさらに厳しい状況となると思われます。

当社グループでは、平成20年度から平成22年度を最終年度とする中期経営計画“ALL TOA 2010”に取り組んでおり、平成21年度はその2年目のかなめの年となります。中期経営計画“ALL TOA 2010”では、高付加価値製品へのシフトをさらに加速し、基盤事業の強化を進めるとともに、新規事業の創出を図ることを重点課題としております。一般の経済環境の変化に対しても、一人ひとりが変化に即応したアクションプランをしなやかに、かつ、

当期の期末配当金につきましては、1株当たり4円とさせていただきますと存じます。当期は中間配当金4円をお支払しておりますので、1株当たりの年間配当金は8円となります。

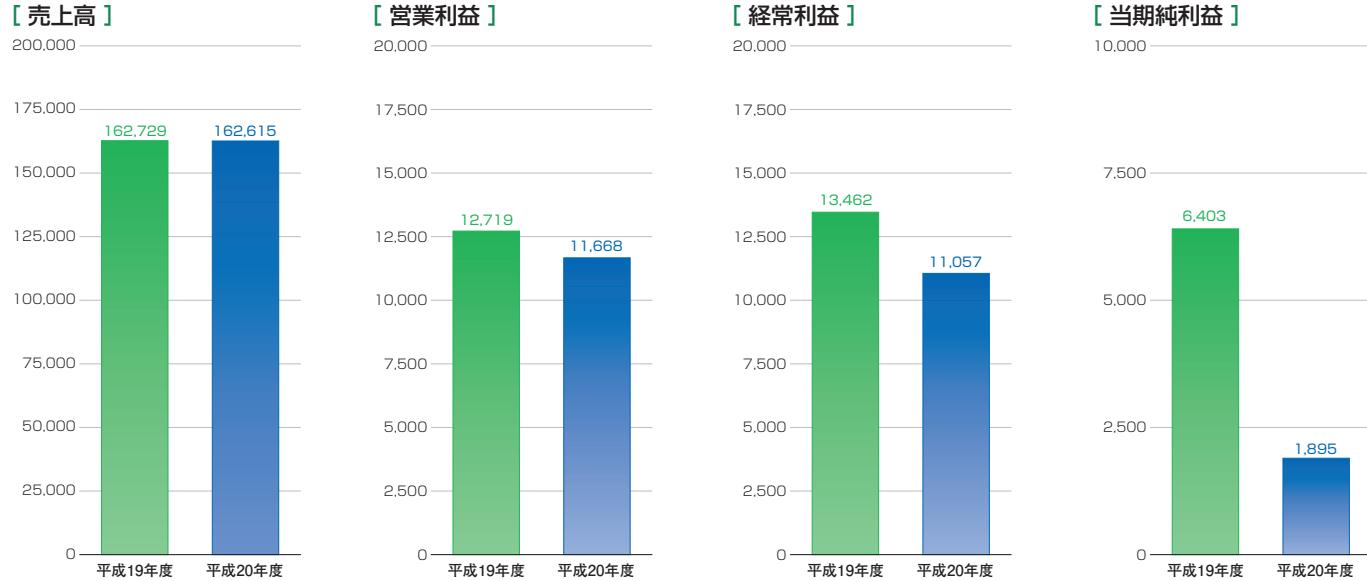
次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金3円、期末配当金3円とし、年間配当金は1株当たり6円とさせていただきますと予定であります。

俊敏に遂行し、収益力と成長力を維持・向上させることに注力してまいります。

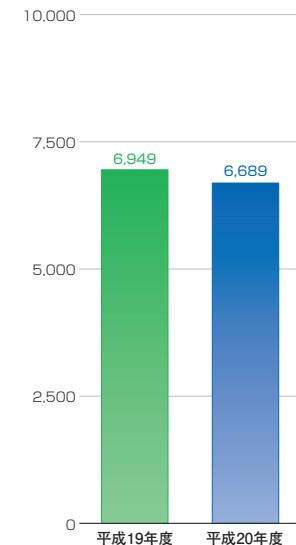
また、コンプライアンス、内部統制、社会貢献活動、環境・保全活動を通じ、ステークホルダーとのかかわりを強く意識したCSR（企業の社会に対する責任）活動への取り組みをグループ一丸となって進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

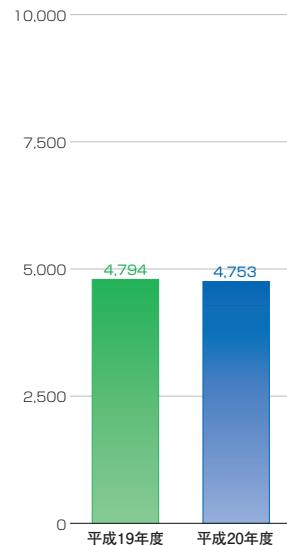
■平成20年度(連結) (単位:百万円)



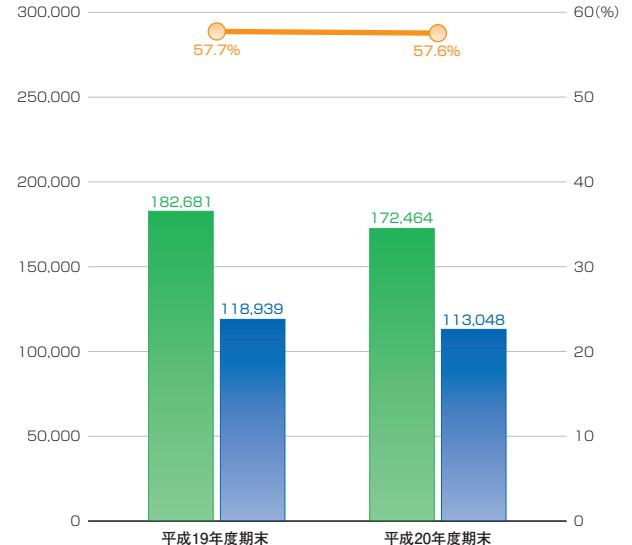
■設備投資額



■研究開発費



■総資産・純資産・自己資本比率



■連結売上高セグメント別構成の推移 (単位:%)

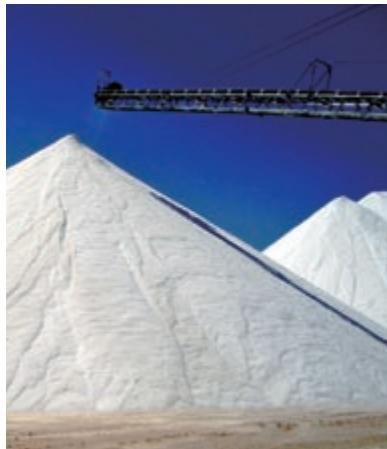


■連結セグメント別情報 (単位:百万円)

セグメント	平成19年度		平成20年度		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
基礎化学品	53,470	5,006	55,165	5,650	1,695	643
アクリル製品	48,674	1,699	51,057	1,379	2,383	△320
機能製品	26,667	4,227	24,380	3,906	△2,287	△320
樹脂加工製品	32,232	2,218	30,550	1,299	△1,681	△919
その他事業ほか	1,684	△434	1,460	△568	△223	△134
合計	162,729	12,719	162,615	11,668	△114	△1,051

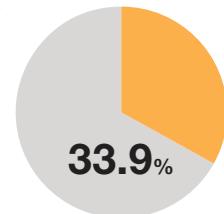
## 基礎化学品事業

### Commodity Chemicals



苛性ソーダの原料となる原塩

苛性ソーダは、生産減少により出荷量は落ち込みましたが、製品価格の是正が進みため増収となりました。  
 苛性カリは、堅調な需要に加え、原料価格の高騰に伴う製品価格の是正が進みため大幅な増収となりました。  
 無機塩化物は、過塩化鉄液が前期の鶴見曹達株式会社の三原工場撤退に伴う減収、液体塩素の需要減少などにより減収となりました。  
 塩素系有機溶剤は、国内需要の減少に加え、採算悪化による輸出削減もあり減収となりました。  
 硫酸は、堅調な需要に加え、製品価格の是正を進めため増収となりました。  
 液化塩化水素は、期後半の需要の落ち込みが大きく減収となりました。  
 工業用ガスは、持分法適用会社の製造設備トラブルによる当上半期の減収の影響により、通期で減収となりました。  
 銅製品は、市況の下落および期末にかけての需要の減少により、若干の減収となりました。  
 これらの結果、基礎化学品の売上高は、551億6千5百万円(前年度比3.2%増収)、営業利益は56億5千万円(前年度比12.9%増益)となりました。



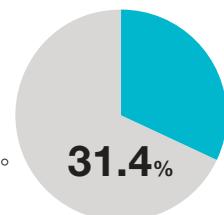
## アクリル製品事業

### Acrylic Products



アクリル酸エステルのプラント

アクリル酸エステルは、ナフサ価格の高騰に伴い製品価格の是正を進められたものの、シンガポールからのアジア向け出荷の減少、期末にかけての国内需要の急激な落ち込みにより減収となりました。  
 アクリル系ポリマーは、高付加価値製品の拡販や製品価格の是正を進められたものの、不採算製品の撤退、期末にかけての需要の減少により減収となりました。  
 建築・土木製品は、土木関連製品の受注が増加したため増収となりました。  
 高分子凝集剤は、国内向け、輸出ともに出荷が好調であったことに加え、製品価格の是正を進められた結果、大幅な増収となりました。  
 これらの結果、アクリル製品の売上高は、510億5千7百万円(前年度比4.9%増収)、営業利益は13億7千9百万円(前年度比18.8%減益)となりました。



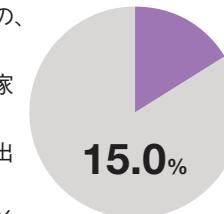
## 機能製品事業

### Specialty Chemicals



アロンアルファ®EXTRA®「速効多用途」テレビコマーシャル

接着剤は、ICカード、フレキシブルプリント基板向けなどの工業用が好調でありましたものの、米国における一般消費者向け売上が低調に推移し減収となりました。  
 光硬化型樹脂「アロニックス」は、製品価格の是正を進められたものの、一部大手需要家向けの出荷の減少により減収となりました。  
 開発製品は、期末にかけての需要の減少がありましたが、シリコン系高純度ガスの出荷が好調に推移したため増収となりました。  
 これらの結果、機能製品の売上高は、243億8千万円(前年度比8.6%減収)、営業利益は39億6百万円(前年度比7.6%減益)となりました。



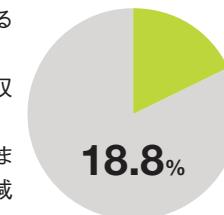
## 樹脂加工製品事業

### Plastics



さまざまな要望に対応できる住宅用連続手すりシステム

管工機材製品は、改正建築基準法の施行による混乱が収束したものの、景気後退による需要の低迷が一段と強まった結果、大幅な減収となりました。  
 ライフサポート製品(生活用品関連製品)は、介護・福祉関連製品が堅調に推移し、増収となりました。  
 成型材(合成樹脂コンパウンドなど)は、製品価格の是正および新規用途の開発を進められたものの、需要家による生産調整などの影響によりエラストマーコンパウンドの出荷が減少したため、減収となりました。  
 これらの結果、樹脂加工製品の売上高は、305億5千万円(前年度比5.2%減収)、営業利益は12億9千9百万円(前年度比41.4%減益)となりました。

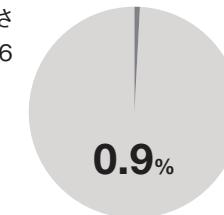


## その他の事業

### others



新規製品の研究開発部門、設備等の建設および修繕事業、輸送事業などにより構成される当セグメントは、売上高は14億6千万円(前年度比13.3%減収)、営業損失は4億6千2百万円となりました。



■連結貸借対照表

資 産 の 部	前 連 結	当 連 結	増 減 (B)-(A)
	会計年度末(A) 平成19年12月31日現在	会計年度末(B) 平成20年12月31日現在	
<b>流 動 資 産</b>	<b>80,323</b>	<b>80,856</b>	<b>532</b>
現金および預金	9,734	9,914	179
受取手形および売掛金	51,061	49,058	△2,003
たな卸資産	17,379	19,352	1,972
繰延税金資産	732	663	△69
その他の流動資産	1,613	2,009	395
貸倒引当金	△198	△141	57
<b>固 定 資 産</b>	<b>102,357</b>	<b>91,607</b>	<b>△10,749</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>68,736</b>	<b>65,186</b>	<b>△3,550</b>
建物および構築物	20,857	19,345	△1,512
機械装置および運搬具	24,832	22,681	△2,150
工具器具備品	3,316	2,868	△447
土地	18,180	18,006	△174
建設仮勘定	1,549	2,223	673
リース資産	-	60	60
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>2,294</b>	<b>1,915</b>	<b>△378</b>
のれん	1,163	870	△292
リース資産	-	16	16
その他の無形固定資産	1,130	1,028	△102
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>31,326</b>	<b>24,505</b>	<b>△6,821</b>
投資有価証券	21,293	13,434	△7,859
長期貸付金	154	100	△54
固定化債権	8,562	9,110	548
前払年金費用	476	1,219	743
繰延税金資産	336	2,676	2,340
その他の投資その他の資産	3,885	3,318	△566
貸倒引当金	△3,381	△5,353	△1,972
<b>資 産 合 計</b>	<b>182,681</b>	<b>172,464</b>	<b>△10,216</b>

(単位:百万円)

負 債 の 部	前 連 結	当 連 結	増 減 (B)-(A)
	会計年度末(A) 平成19年12月31日現在	会計年度末(B) 平成20年12月31日現在	
<b>流 動 負 債</b>	<b>52,068</b>	<b>46,676</b>	<b>△5,392</b>
支払手形および買掛金	21,530	20,467	△1,063
短期借入金	8,602	11,550	2,948
コマーシャルペーパー	11,000	6,000	△5,000
リース債務	-	20	20
未払法人税等	3,522	1,106	△2,416
繰延税金負債	-	1	1
賞与引当金	184	183	△1
製品回収引当金	-	5	5
その他の流動負債	7,229	7,340	111
<b>固 定 負 債</b>	<b>11,673</b>	<b>12,739</b>	<b>1,066</b>
長期借入金	6,867	7,937	1,070
リース債務	-	60	60
繰延税金負債	1,320	1,167	△153
退職給付引当金	723	655	△67
役員退職慰労引当金	148	122	△25
その他の固定負債	2,614	2,795	181
<b>負 債 合 計</b>	<b>63,742</b>	<b>59,415</b>	<b>△4,326</b>
<b>純 資 産 の 部</b>			
<b>株 主 資 本</b>	<b>99,331</b>	<b>98,999</b>	<b>△332</b>
資本金	20,886	20,886	-
資本剰余金	15,073	15,085	12
利益剰余金	64,096	63,904	△192
自己株式	△725	△877	△152
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>6,007</b>	<b>272</b>	<b>△5,735</b>
その他有価証券評価差額金	5,841	1,047	△4,794
繰延ヘッジ損益	2	0	△2
為替換算調整勘定	163	△775	△938
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>13,599</b>	<b>13,776</b>	<b>177</b>
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>118,939</b>	<b>113,048</b>	<b>△5,890</b>
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>182,681</b>	<b>172,464</b>	<b>△10,216</b>

■連結損益計算書

(単位:百万円)

売 上	前 連 結	当 連 結	増 減 (B)-(A)
	会計年度(A) 平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで	会計年度(B) 平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで	
<b>高</b>	<b>162,729</b>	<b>162,615</b>	<b>△114</b>
売上原価	118,643	121,309	2,666
売上総利益	44,086	41,306	△2,780
販売費および一般管理費	31,367	29,637	△1,729
<b>営 業 利 益</b>	<b>12,719</b>	<b>11,668</b>	<b>△1,051</b>
営業外収益	1,899	1,367	△532
受取利息および配当金額	743	607	△135
負ののれん償却額	12	-	△12
持分法による投資利益	523	265	△258
雑収	621	494	△126
営業外費用	1,157	1,978	820
支払利息	442	313	△129
為替差損	-	914	914
雑支	714	751	36
<b>経 常 利 益</b>	<b>13,462</b>	<b>11,057</b>	<b>△2,404</b>
特別利益	3,123	118	△3,004
固定資産売却益	30	15	△15
投資有価証券売却益	2,568	36	△2,532
貸倒引当金取崩益	-	66	66
補助金収入	298	-	△298
製造権譲渡益	226	-	△226
特別損失	3,289	4,307	1,017
固定資産処分損失	636	837	200
減損損失	2,394	674	△1,719
貸倒引当金繰入額	194	2,006	1,811
投資有価証券評価損	64	777	713
出資金評価損	-	10	10
税金等調整前当期純利益	13,295	6,869	△6,426
法人税、住民税および事業税	5,307	3,469	△1,837
過年度法人税等	920	-	△920
法人税等調整額	△247	814	1,061
少数株主利益	911	689	△222
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>6,403</b>	<b>1,895</b>	<b>△4,507</b>

■連結株主資本等変動計算書

(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年12月31日残高	20,886	15,073	64,096	△725	99,331	5,841	2	163	6,007	13,599	118,939
連結会計年度中の変動額	-	12	△192	△152	△332	△4,794	△2	△938	△5,735	177	△5,890
剰余金の配当	-	-	△2,088	-	△2,088	-	-	-	-	-	△2,088
当期純利益	-	-	1,895	-	1,895	-	-	-	-	-	1,895
自己株式の取得	-	-	-	△202	△202	-	-	-	-	-	△202
自己株式の処分	-	-	-	50	50	-	-	-	-	-	50
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△4,794	△2	△938	△5,735	177	△5,558
連結会計年度中の変動額合計	-	12	△192	△152	△332	△4,794	△2	△938	△5,735	177	△5,890
平成20年12月31日残高	20,886	15,085	63,904	△877	98,999	1,047	0	△775	272	13,776	113,048

■個別貸借対照表

資 産 の 部	前 期 末 ( A )	当 期 末 ( B )	増 減 (B)-(A)
	平成19年12月31日現在	平成20年12月31日現在	
<b>流 動 資 産</b>	<b>46,408</b>	<b>48,726</b>	<b>2,318</b>
現金および預金	7,400	7,750	349
受取手形	4,989	4,871	△118
売掛金	20,388	20,057	△331
製品	4,850	6,368	1,518
半製品	854	1,143	288
原材料および貯蔵品	1,827	2,159	331
関係会社短期貸付金	3,002	3,583	581
繰延税金資産	285	271	△14
その他の流動資産	2,830	2,544	△286
貸倒引当金	△21	△22	△1
<b>固 定 資 産</b>	<b>85,012</b>	<b>76,132</b>	<b>△8,879</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>41,846</b>	<b>40,130</b>	<b>△1,715</b>
建物	9,388	8,738	△650
構築物	3,113	2,830	△282
機械装置	13,448	12,301	△1,146
車両運搬具	126	91	△35
工具器具備品	1,180	1,061	△119
土地	14,056	14,056	-
建設仮勘定	532	1,051	518
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>714</b>	<b>662</b>	<b>△52</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>42,451</b>	<b>35,339</b>	<b>△7,111</b>
投資有価証券	16,585	9,512	△7,072
関係会社株式	17,970	17,970	-
出資	11	0	△10
関係会社出資金	360	360	-
長期貸付金	943	820	△122
固定化債権	8,562	9,110	548
長期前払費用	324	496	172
前払年金費用	476	1,120	644
繰延税金資産	-	1,068	1,068
その他の投資その他の資産	448	488	40
貸倒引当金	△3,230	△5,608	△2,378
<b>資 産 合 計</b>	<b>131,420</b>	<b>124,859</b>	<b>△6,561</b>

(単位:百万円)

負 債 の 部	前 期 末 ( A )	当 期 末 ( B )	増 減 (B)-(A)
	平成19年12月31日現在	平成20年12月31日現在	
<b>流 動 負 債</b>	<b>48,551</b>	<b>46,664</b>	<b>△1,887</b>
買掛金	9,573	9,146	△426
短期借入金	7,542	10,680	3,138
コマーシャルペーパー	11,000	6,000	△5,000
未払金	4,209	4,091	△118
未払費用	263	660	396
未払法人税等	2,652	682	△1,969
預り金	13,308	15,352	2,044
その他の流動負債	2	51	48
<b>固 定 負 債</b>	<b>8,118</b>	<b>8,219</b>	<b>101</b>
長期借入金	6,300	7,550	1,250
繰延税金負債	1,311	-	△1,311
役員退職慰労引当金	107	107	-
その他の固定負債	399	562	163
<b>負 債 合 計</b>	<b>56,670</b>	<b>54,884</b>	<b>△1,785</b>
<b>純 資 産 の 部</b>			
<b>株 主 資 本</b>	<b>69,744</b>	<b>69,324</b>	<b>△419</b>
資本金	20,886	20,886	-
資本剰余金	18,339	18,352	12
資本準備金	18,031	18,031	-
その他資本剰余金	308	320	12
利益剰余金	31,243	30,963	△279
利益準備金	3,990	3,990	-
その他利益剰余金	11,415	16,415	5,000
別途積立金	15,838	10,558	△5,279
繰越利益剰余金			
自己株式	△725	△877	△152
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>5,006</b>	<b>649</b>	<b>△4,356</b>
その他有価証券評価差額金	5,003	649	△4,353
繰延ヘッジ損益	2	0	△2
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>74,750</b>	<b>69,974</b>	<b>△4,776</b>
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>131,420</b>	<b>124,859</b>	<b>△6,561</b>

■個別損益計算書

(単位:百万円)

前 期 ( A )	当 期 ( B )	増 減 (B)-(A)	
			平成19年1月1日から平成19年12月31日まで
<b>売 上 高</b>	<b>79,993</b>	<b>84,105</b>	<b>4,112</b>
売上原価	59,893	63,699	3,806
売上総利益	20,099	20,405	305
販売費および一般管理費	13,675	13,636	△38
<b>営 業 利 益</b>	<b>6,424</b>	<b>6,769</b>	<b>344</b>
営業外収益	4,681	2,649	△2,032
受取利息および配当金	4,228	2,188	△2,039
雑収	452	460	7
営業外費用	910	1,310	400
支払利息	437	372	△65
雑支	472	938	465
<b>経 常 利 益</b>	<b>10,196</b>	<b>8,108</b>	<b>△2,088</b>
特別利益	2,119	6	△2,112
投資有価証券売却益	2,119	6	△2,112
特別損失	1,845	4,391	2,545
固定資産処分損失	513	714	200
減損損失	1,073	537	△535
貸倒引当金繰入額	194	2,355	2,160
投資有価証券評価損	64	773	708
出資金評価損	-	10	10
税引前当期純利益	10,469	3,723	△6,745
法人税、住民税および事業税	2,319	1,530	△789
過年度法人税等	920	-	△920
法人税等調整額	△283	385	669
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>7,513</b>	<b>1,808</b>	<b>△5,705</b>

■株主資本等変動計算書

(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

(単位:百万円)

前 期 ( A )	株 主 資 本								評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
平成19年12月31日残高	20,886	18,031	308	18,339	3,990	11,415	15,838	31,243	△725	69,744	5,003	2	5,006	74,750
事業年度中の変動額														
剰余金の配当(中間配当)										△1,044				△1,044
別途積立金の積立						5,000		△1,043		△1,043				△1,043
当期純利益							1,808	1,808		1,808				1,808
自己株式の取得									△202	△202				△202
自己株式の処分									50	50				50
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			12	12							△4,353	△2	4,356	△4,356
事業年度中の変動額合計	-	-	12	12	-	5,000	△5,279	△279	△152	△419	△4,353	△2	△4,356	△4,776
平成20年12月31日残高	20,886	18,031	320	18,352	3,990	16,415	10,558	30,963	△877	69,324	649	0	649	69,974

TOPICS

## 1 より安全でおいしい水道水をめざして 超低臭素酸タイプ次亜塩素酸ナトリウム溶液「アロンクリン®LB10」

当社グループは、臭素酸を大幅に低減した次亜塩素酸ナトリウムを開発、より安全でおいしい水道水の提供に貢献しています。

次亜塩素酸ナトリウムは、滅菌、漂白などに使用されている薬品で、東亜合成のアロンクリンシリーズは、不純分が少ない高品質の次亜塩素酸ナトリウムとして、これまで水道やプールなど、より安全性が求められる用途に利用され、お客さまから信頼をいただいております。

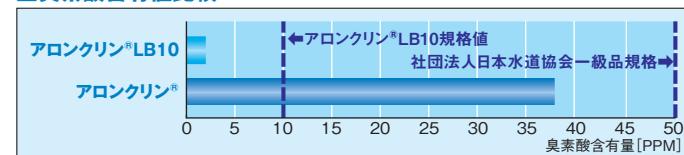
中でも「アロンクリン®LB10」は、特に不純分低減を図ったグレードで、臭素酸および塩素酸の含有規制値が引き下げられた現行水道法および社団法人日本水道協会による1級の品質基準に対応していることはもちろん、今後さらに厳格化することが予想される臭素酸の基準値を大きく下回っています。このような特長が高く評価され、その使用量は中部・関西地区の浄水場などを中心に大きく伸びています。

当社グループは、時代の要請にマッチした高品質で安全な製品の提供により、皆さまの暮らしの「安心」に貢献してまいります。

### ■低食塩タイプとの比較(規格)

項目	アロンクリン®	アロンクリン®LB10
有効塩素	12%以上	12%以上
遊離アルカリ(NaOH換算)	2%以下	0.35%以下
食塩(NaCl)	4%以下	2.5%以下
臭素酸(BrO <sub>3</sub> )	—	10PPM以下
塩素酸(ClO <sub>3</sub> )	—	4,000PPM以下

### ■臭素酸含有値比較



## 超低臭素酸タイプ次亜塩素酸ナトリウム溶液 アロンクリン®LB10



※PPM=0.0001%

TOPICS

## 2 「INDIA CHEM 2008」に出展

2008年10月20日から22日までの3日間、インドのムンバイで開催された「INDIA CHEM 2008」に、東亜合成グループを代表してトウアゴウセイ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッドが出展しました。

当展示会には、多数のインド・欧米の化学企業が出展し、日系企業だけでも25社の参加がありました。

当社ブースには100社を超えるインド企業の方が訪問され、アクリル系ポリマー製品(分散剤、粘着剤、グラフトポリマー、ARUFON)、建材用品(アロンウオール®)、光硬化型樹脂アロニックス®、接着剤など、当社の技術を利用したユニークな製品をご紹介します。現地企業のご担当者のニーズを直接聞かせていただき、貴重な情報交換の場とすることができました。

インド市場は今後ますます拡大が予想されており、今回の「INDIA CHEM 2008」が大変な賑わいであったことから、化学製品需要の大幅な伸びが期待されます。

当社グループは、今回の展示会で得た市場ニーズなどの情報を足がかりとして、インドおよび周辺アジア地域で当社グループ製品の提供を進め、新規市場の開拓・拡大に努めてまいります。



「INDIA CHEM 2008」パンフレット



トウアゴウセイ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッドのブース

平成21年3月27日現在

設立	昭和17年3月31日
資本金	20,886百万円
従業員数	連結2,617名 単独886名(平成20年12月31日現在)
事業所	本店 東京都港区西新橋一丁目14番1号(〒105-8419) 電話 東京(03)3597-7215(代表) 大阪支店 大阪市北区中之島三丁目3番3号 中之島三井ビル11階(〒530-0005) 名古屋支店 名古屋市中区錦一丁目4番6号 三井生命名古屋ビル6階(〒460-0003) 北陸営業所 高岡市二上院内500番地(〒933-0981) 四国営業所 坂出市昭和町二丁目4番1号 坂出工場内(〒762-0004) 福岡営業所 福岡市中央区天神二丁目14番2号 福岡証券ビル4階(〒810-0001) 名古屋工場 名古屋市港区昭和町17番地の23(〒455-0026) 徳島工場 徳島市川内町中島575番地の1(〒771-0188) 高岡工場 高岡市伏木二丁目1番3号(〒933-0195) 坂出工場 坂出市昭和町二丁目4番1号(〒762-0004) 名古屋研究機構 名古屋市港区船見町1番地の1(〒455-0027) 先端科学研究所 つくば市大久保2番(〒300-2611)

東亜合成グループの主要な事業内容および主な関係会社

セグメント別	製品	主な関係会社
基礎化学品事業	苛性ソーダ、苛性カリおよび次亜塩素酸ソーダ・過塩化鉄液・液体塩素・塩酸など無機塩化物、硫酸など農業関連製品、硫酸、塩素系有機溶剤、窒素・アルゴン等の工業ガス、特殊ガス等	鶴見曹達(株)、東亜テクノガス(株)、東亜合成KOREA(株)
化学品事業 アクリル製品事業	アクリル酸、アクリル酸エステル、アクリル系ポリマー・高分子凝集剤などアクリル系各種重合剤、粉体塗料、建築・土木製品等	大分ケミカル(株)、日本純薬(株)、トウアゴウセイ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド、東亜建築(株)、MTアクリルポリマー(株)
機能製品事業	光硬化型樹脂、銀系無機抗菌剤・無機系消臭剤・無機イオン交換体・エレクトロニクス材料などの各種開発製品、一般用・工業用各種接着剤等	台湾東亜合成股份有限公司、東昌化学股份有限公司、張家港東亜迪愛生化学有限公司、トウアゴウセイ・アメリカ・インク、東亜合成香港有限公司、東亜合成(珠海)有限公司、アロンエバーグリップ・リミテッド、アロン包装(株)、エルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニー
樹脂加工製品事業	下水道関連管工機材製品、電力・通信関連管工機材製品、介護関連および環境保全関連などの生活用品関連製品	アロン化成(株)、ミクニプラスチック(株)※
その他の事業	東亜合成グループの商事部門、設備機器等の設計・施工・管理・修繕事業、エンジニアリング事業、ビル・駐車場等仲介・管理事業、輸送関連事業、事務業務代行等	(株)TGコーポレーション、TOAエンジニアリング(株)、東亜ビジネスアソシエ(株)、東亜興業(株)、東亜物流(株)、北陸東亜物流(株)、四国東亜物流(株)

※ミクニプラスチック(株)は、当社子会社であるアロン化成(株)が平成20年10月1日に発行済株式のすべてを取得したことにより、新たに記載しております。

平成20年12月31日現在

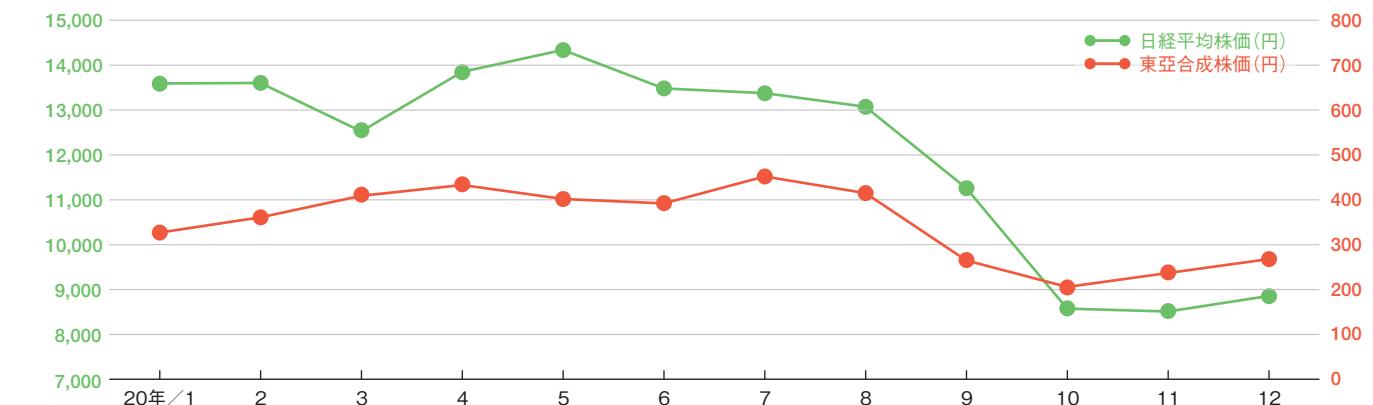
発行可能株式総数	550,000,000株
発行済株式総数	263,992,598株
株主数	25,750名

大株主の状況

株主名	株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,196	6.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	14,551	5.58
株式会社三井住友銀行	11,636	4.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,259	4.32
東亜合成取引先持株会	6,027	2.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,648	2.17
東亜合成グループ社員持株会	5,427	2.08
東京海上日動火災保険株式会社	5,300	2.03
あいおい損害保険株式会社	5,000	1.92
農林中央金庫	3,944	1.51

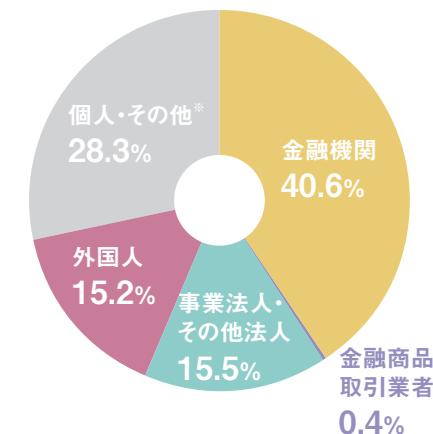
出資比率は、自己株式(3,419,815株)を控除して計算しております。

当社株価および日経平均株価推移



※ 株価は、東京証券取引所における毎月の最終株価の推移です。

株式所有者別分布状況



※「個人・その他」には自己株式が含まれております。

- 事業年度…………… 毎年1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会…………… 毎年3月に開催
- 基準日…………… 定時株主総会・期末配当 毎年12月31日  
中間配当 毎年 6月30日
- 公告の方法…………… 電子公告の方法により行います。  
ただし、電子公告によることができない事故  
その他のやむを得ない事由が生じたときは、  
日本経済新聞(東京)に掲載します。  
公告掲載URL (<http://www.toagosei.co.jp/>)
- 株主名簿管理人…………… 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱所…………… 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) ☎ 0120-78-2031 (フリーダイヤル)  
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国  
各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店お  
よび全国各支店で行っております。

## ご案内

**住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について**

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

**各種手続用紙のご請求について(特別口座の株主様)**

以下の手続用紙のご請求については、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社の電話およびインターネットで24時間お受けしております。

- ・ 口座振替申請書
- ・ 単元未満株式買取請求書
- ・ 配当金振込指定書(特別口座用)
- ・ 変更届(住所・氏名・届出印等)

■ 手続用紙受付専用フリーダイヤル **0120-87-2031**

■ ホームページアドレス [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

**未払配当金の支払について**

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。